資料4

災害時の国内外への情報発信の在り方

首都直下型地震第5回WG資料

ジャーナリスト・元ジャパンタイムズ編集局長

大門　小百合

2024.9.5

大門小百合

ジャーナリスト・前ジャパンタイムズ編集局長
昭和女子大学客員教授

上智大学外国語学部を卒業後、ジャパンタイムズに入社。報道部記者を経て、編集デスク、報道部長を歴任。報道部長時代に東日本大震災を経験。2000年、米国ハーバード大学ニーマン特別研究員、2005年、サウジアラビアのキングファイサル研究所研究員。

現在、日本テレビの情報番組、DayDayの月曜レギュラーコメンテイター。NHKラジオ「ニュースで学ぶ現代英語」解説者。プレジデント・ウーマン・オンライン連載他、米経済誌の日本語版ビジネス・インサイダー・ジャパンの編集にも携わる。東京女子大非常勤講師。

本日の流れ

1. 過去の事例から～　阪神淡路大震災
2. 東日本大震災
3. 災害関連の外国メディアの報道について
4. 外国人向けの地震防災情報
5. 受け手(中長期在留者とインバウンド)に合わせた情報伝達のために

1．1995年1月17日
阪神淡路大震災の教訓

写真提供：神戸市

多くの外国人が被災したが、英語での情報が少なく、
避難所や食料にたどり着くにも困難を極めた。

- ジャパンタイムズでは緊急避難情報を毎日最終面で展開
- InterFM･･･1995年大阪と東京に「有事の際に外国語放送を行うこと」を付帯条件に周波数が割り当てられ、1996年4月1日に開局

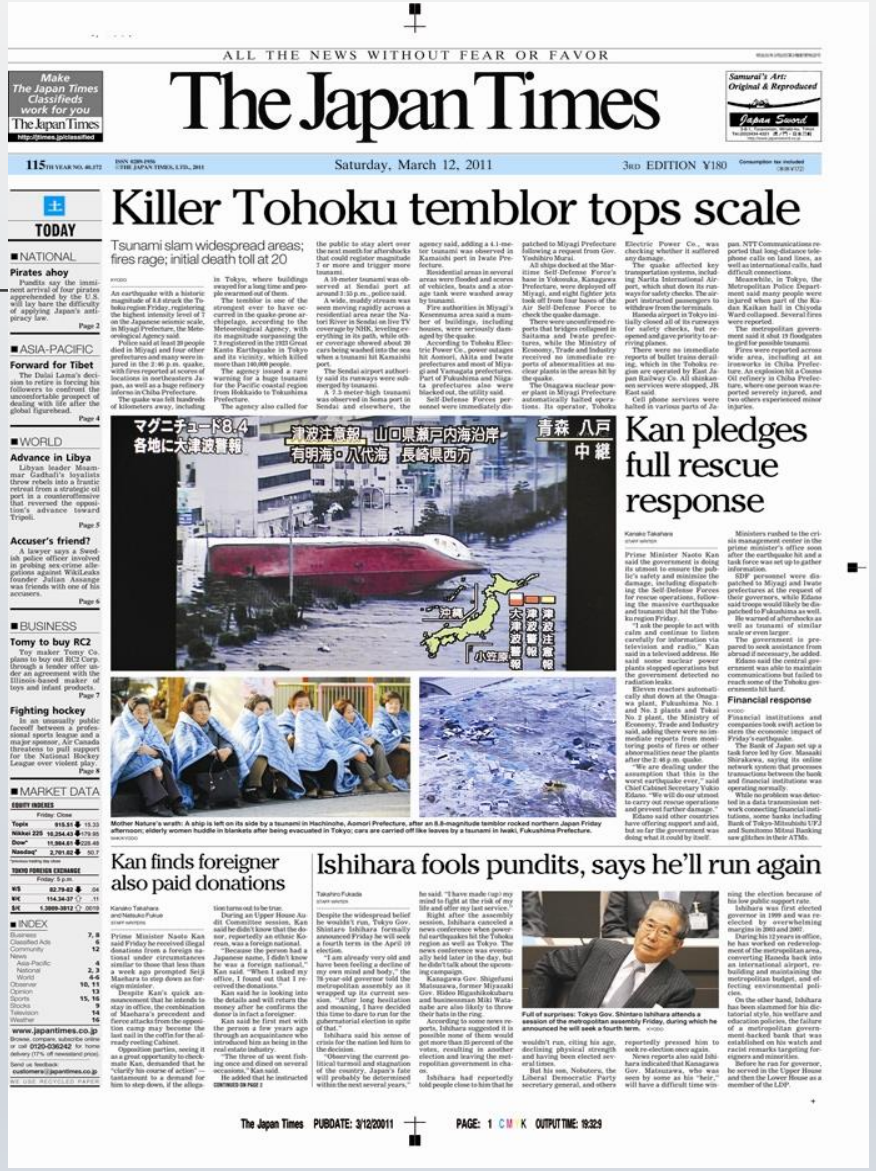
２．東日本大震災の例から

① SNS対応･･･発災当時、英語での政府からの発信が限られていた。Twitterで記者、編集者が英語で発信。NHKreportedなどの情報を入れてツイート

② ジャパンタイムズへ海外のメディアからの問い合わせが殺到。被災地情報を海外メディアの質問に答える形で発信

③ 大使館、NGOとの連携･･･フィリピン大使館など自国民のためにホットライン（電話問い合わせ窓口）を開設

④ 阪神淡路大震災の教訓から、災害、生活情報の充実を図るhelpful website を展開。特設ページを作って情報を更新



ALL THE NEWS WITHOUT FEAR OR FAVOR

The Japan Times

Saturday, March 12, 2011

3RD EDITION ¥180

Killer Tohoku temblor tops scale

Tsunami slam widespread areas; fires rage; initial death toll at 20

Kan pledges full rescue response

Kan finds foreigner also paid donations

Ishihara fools pundits, says he'll run again

``Helpful websites, phone numbers’’

→ リストが日を追うごとに長くなっていった。

Locating family and friends
計画停電の情報
大使館との連携
読者の疑問に答える Ｑ&Ａ

Rolling blackouts to affect lifelines, transportation, medical needs

national

Helpful websites, phone numbers

3. 災害関連の外国メディアの報道

『The Japan Times News Digest 3.11大震災・
福島原発を海外メディアはどう報じたか』より

3月15日

Le Figaro（フランス）: Fukushima workers trying to save the plant are nuclear kamikaze who have been sacrificed.　福島原発を救おうと働いている作業員は、自らの命を犠牲にするカミカゼ特攻隊である

3月16日

The Telegraph（イギリス）: Just 48 hours to avoid another Chernobyl

もう一つのチェルノブイリを回避するのに残された時間はたった48時間

CNN(アメリカ）: There is a mass exodus from Tokyo

東京からの大規模脱出が起こっている

Der Spiegel（ドイツ）: Radioactive cloud drifting toward Tokyo

放射能の雲が東京に向かって流れている

2011年3月12日から4月1日の間に日本から出国した外国人

（外国特派員協会会報 No.1 Shimbun 2011年5月号より）

	出国人数	国籍別滞在者数に対する割合
中国	170,347人	13%
韓国	92,667人	5%
アメリカ	34,115人	5％
フィリピン	18,375人	7％
タイ	12,164人	6%
イギリス	11,993人	7％
オーストリア	10,512人	5％
インド	9,015人	16%

この違いはなぜ生じたのか？

日本のメディア

1. 推測では報じない

2. パニックを抑える報道

3. 距離が近い

（読者のいる場所は事故が起きた場所から近い）

VS

外国のメディア

1. 仮説を立てて報道

2. 最悪のシナリオを想定

3. 距離が遠い

（読者のいる場所は事故が起きた場所から遠い）

在日外国人ジャーナリストの作ったHall of Shame

Severity of Offense scores
（スコアは1から～11まで）

1・・・ わざとではないが情報源がよくなかったからだろう

11・・・Satan （悪魔と表現されていた）

2011年3月18日のBBCの報道　スコア7

「仙台の上空からの悲惨な状況。人口何百万人の都市のビルが、ほとんど残っていない」 というキャプションの写真は南三陸の写真だった。

2011-03-22

- **Reporter**: Dana Kennedy
- **Date**: 2011-03-22
- **Score: 9**
- **Link to Article:** http://www.aolnews.com/2011/03/22/chernobyl-cleanup-survivors-message-for-japan-run-away-as-qui/
- **Reporting faults and errors:** Silly comparison throughout, titled: Chernobyl Cleanup Survivor's Message for Japan: 'Run Away as Quickly as Possible'
- **Description:** Another unscientific piece with the golden line "government does not always tell the truth" and with confidence, the journalist just types what the translator of the interviewee said (I felt so worried for the people of Japan and the children especially. I know the experience that awaits them). Unbalanced and subjective as journalist has no input of her own.
- **JPquake Editor**: HF

2011. 3. 22のAOLの報道　スコア9点

チェルノブイリと何かにつけて比較している。「政府は真実ばかりを伝えているとは限らない」と非科学的な記事。

バランスもなく主観的な記事。ただインタビューした人の「日本人、特に子供が心配。彼らのこれからの経験のことを考えると特に」というようなコメントの垂れ流し。

なぜ、誤った情報が発信されたのか？

1. 取材に関しての物理的な問題の存在

　東北、福島、東京で同時多発的に様々なことが起こっていたので、すべてをカバーするのが難しかった。

2. 応援記者の存在

　APやロイターなどの通信社、NYTなど大手新聞社は本国から多くの人が応援で駆け付けた。土地勘がない記者が多数記事や写真などを配信し誤情報が配信された例も。

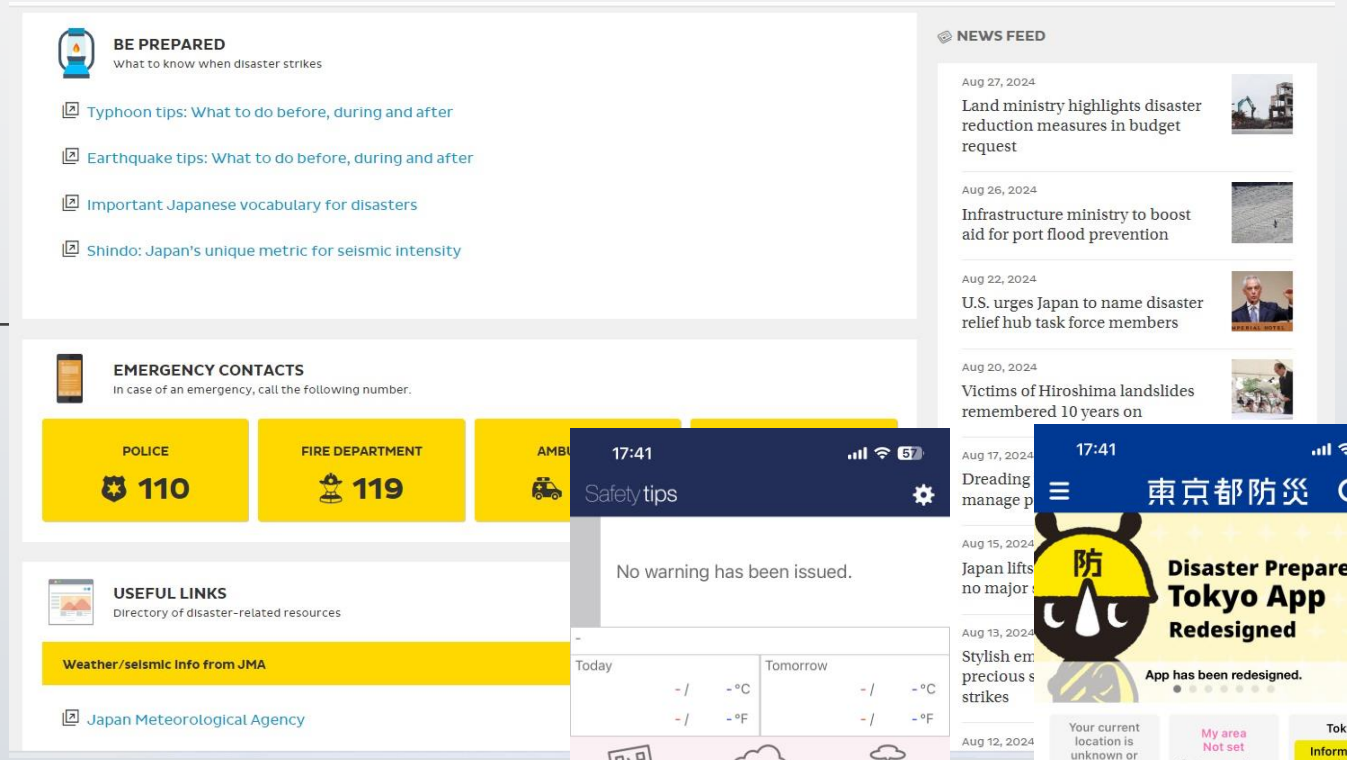
3. 正確な情報の供給の限界

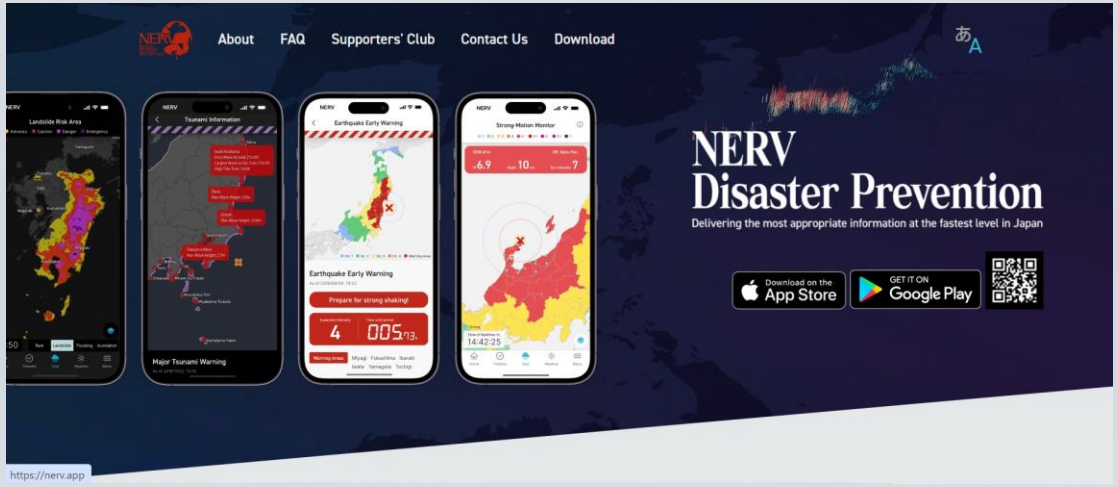
　福島第一原発（立ち入り禁止区域）の近くに寄れなかった

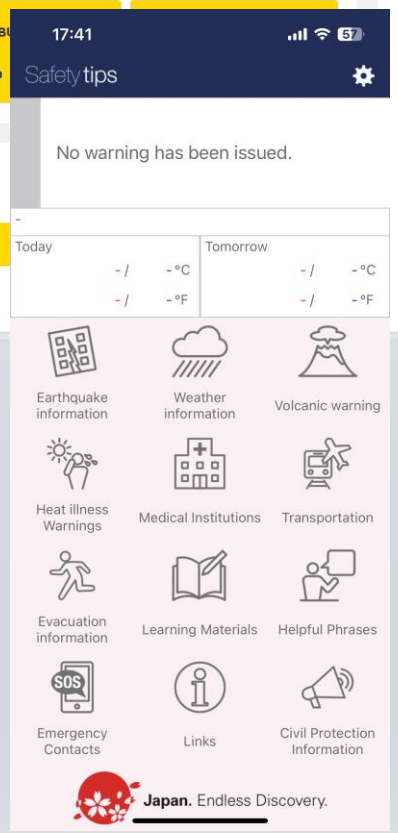
　政府や東電以外の信頼できる情報ソースの欠如

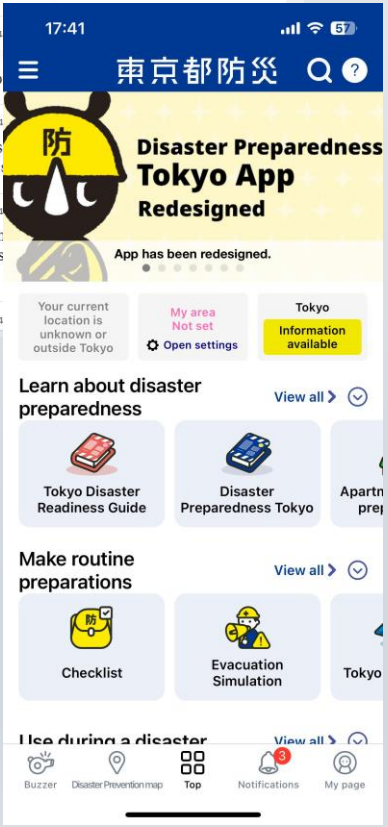
4. 外国人向け地震・防災情報

防災関連のアプリ（Safety Tips、Tokyo to Bosai App)
The Japan Times
（https://disaster.japantimes.co.jp/）
NERV （https://nerv.app/en/）
Reddit、X、WeChat









外国人は基本的なことも分からない場合が多い
震度とは？ What is shindo?

Unlike magnitude, shindo is a relative, arbitrary measure of the intensity of the shaking in a specific location.

（マグニチュードと違い、震度は、特定の地点での揺れの強さを表わす比較的、任意の測定方法だ）

Japan's earthquake intensity scale

3	Felt by most people in buildings. Felt by some people walking. Many people are awakened.
4	Most people are startled. Felt by most people walking. Most people are awakened.
5 Lower	Many people are frightened and feel the need to hold onto something stable.
5 Upper	Many people find it hard to move; walking is difficult without holding onto something stable.
6 Lower	It is difficult to remain standing.
6 Upper	It is impossible to remain standing or move without crawling. People may be thrown into the air.
7	

SOURCE: Meteorological Agency JAPAN TIMES GRAPHIC

能登地震の事例　FRESC（外国人在留支援センター）

令和６年能登半島地震に伴う在留諸申請の取扱いについて

今般の令和６年能登半島地震の影響に伴う在留諸申請の取扱いについてお知らせします。

内容について御不明な点がある場合は最寄りの地方出入国在留管理局（入管）にお問合わせください。
最寄りの地方出入国在留管理官署はこちらで確認願います。

1　在留諸申請の申請先について

被災したことにより、本来の住居地から一時的に移動・避難された方については、現在の滞在先を管

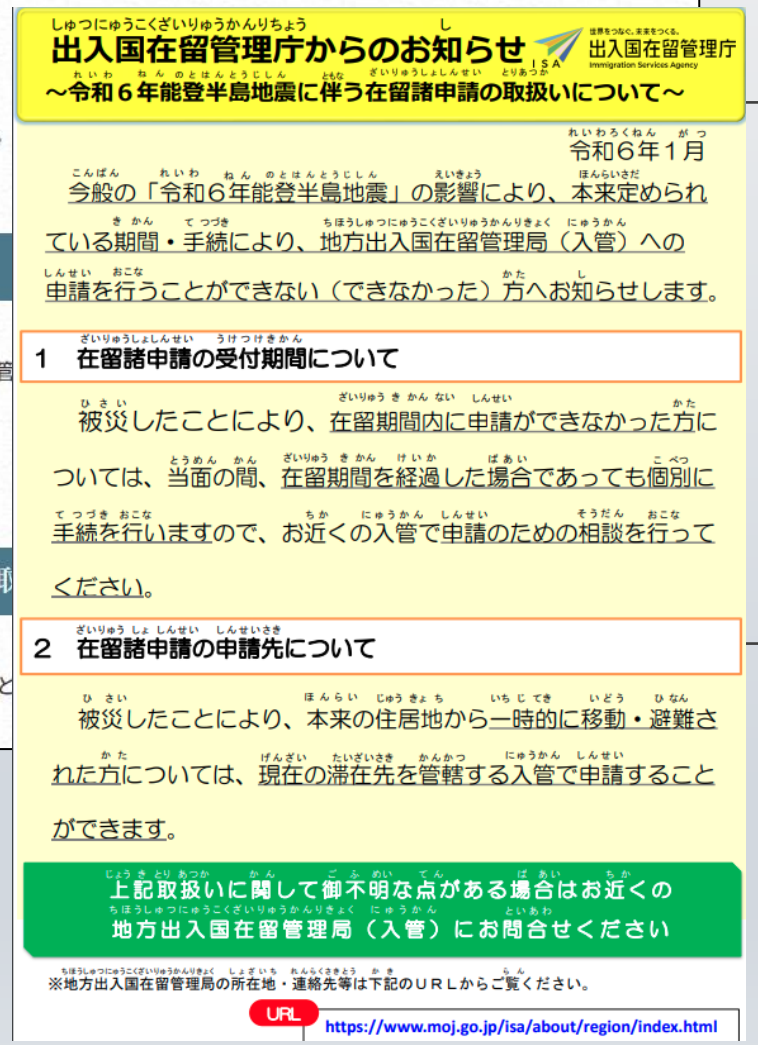
令和６年能登半島地震に伴う在留諸申請の取扱いについて（PDF：478KB）

2　被災したことにより、在留資格で定める就労活動が行えなくなった場合の取

被災したことにより、３月を超えない期間、在留資格で定められた就労活動に従事することが困難と
ました。

出入国在留管理庁
https://www.moj.go.jp/isa/10_00182.html

2024年1月24日のスクリーンショット（上記URL）
FRESCでは能登地震の個別情報発信・リンク紹介は行われていなかった。
現在は本措置については6月30日をもって一律の対応を終了する旨掲載されている。



出入国在留管理庁からのお知らせ
出入国在留管理庁 ISA Immigration Services Agency
～令和６年能登半島地震に伴う在留諸申請の取扱いについて～

令和６年１月

今般の「令和６年能登半島地震」の影響により、本来定められている期間・手続により、地方出入国在留管理局（入管）への申請を行うことができない（できなかった）方へお知らせします。

1　在留諸申請の受付期間について

被災したことにより、在留期間内に申請ができなかった方については、当面の間、在留期間を経過した場合であっても個別に手続を行いますので、お近くの入管で申請のための相談を行ってください。

2　在留諸申請の申請先について

被災したことにより、本来の住居地から一時的に移動・避難された方については、現在の滞在先を管轄する入管で申請することができます。

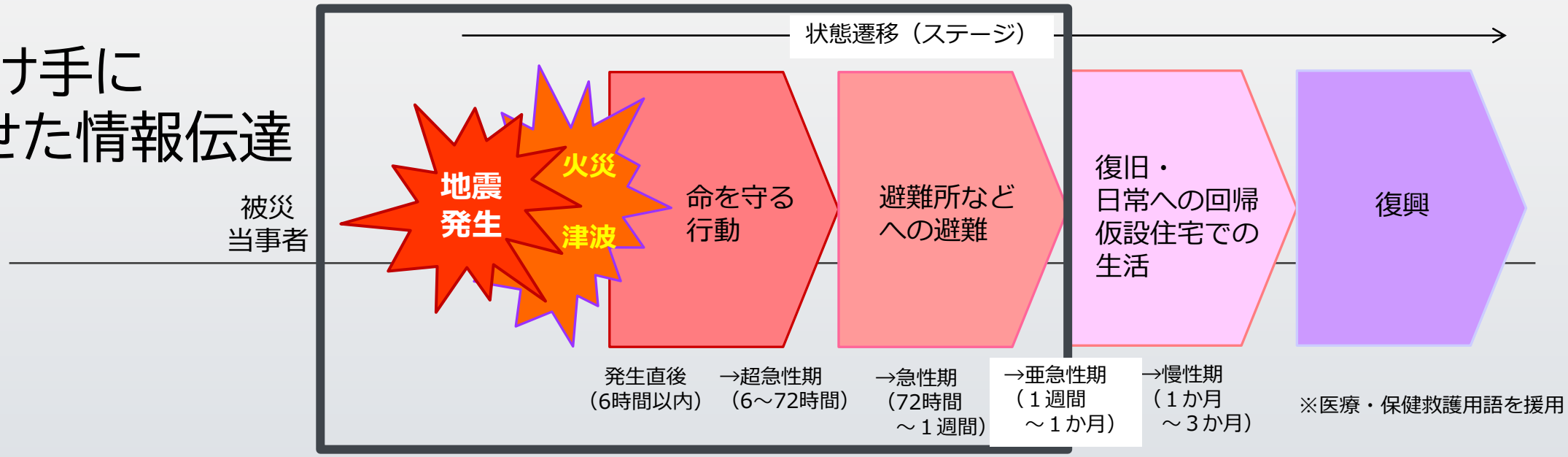
上記取扱いに関して御不明な点がある場合はお近くの地方出入国在留管理局（入管）にお問合せください

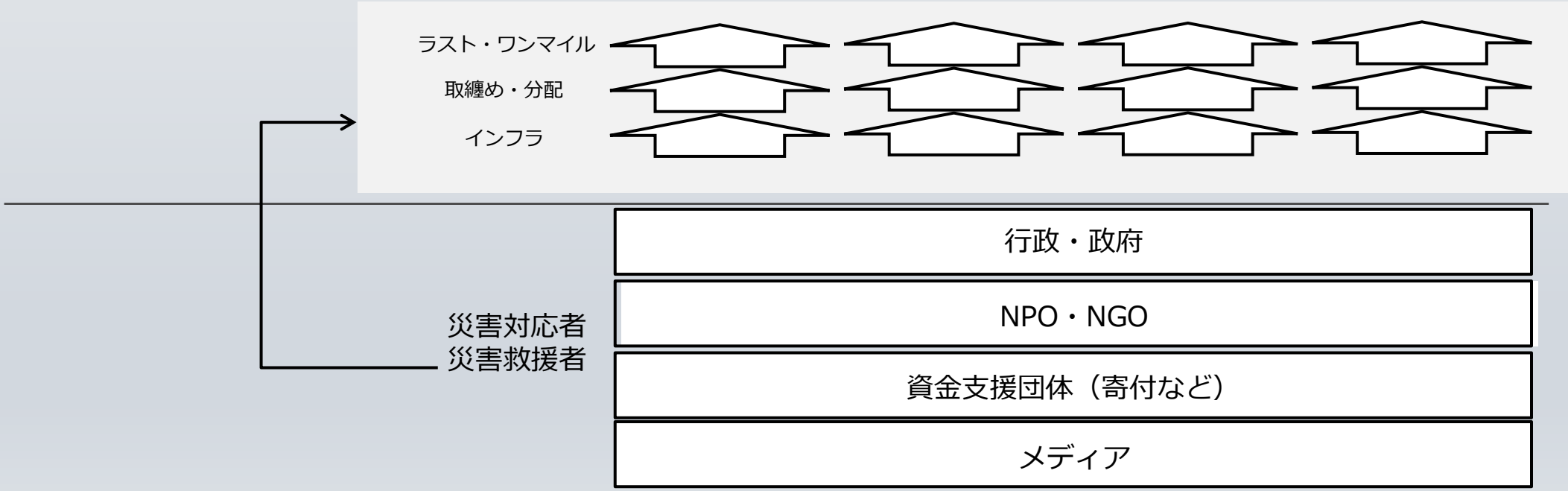
※地方出入国在留管理局の所在地・連絡先等は下記のＵＲＬからご覧ください。

URL https://www.moj.go.jp/isa/about/region/index.html

©EDAS 2024

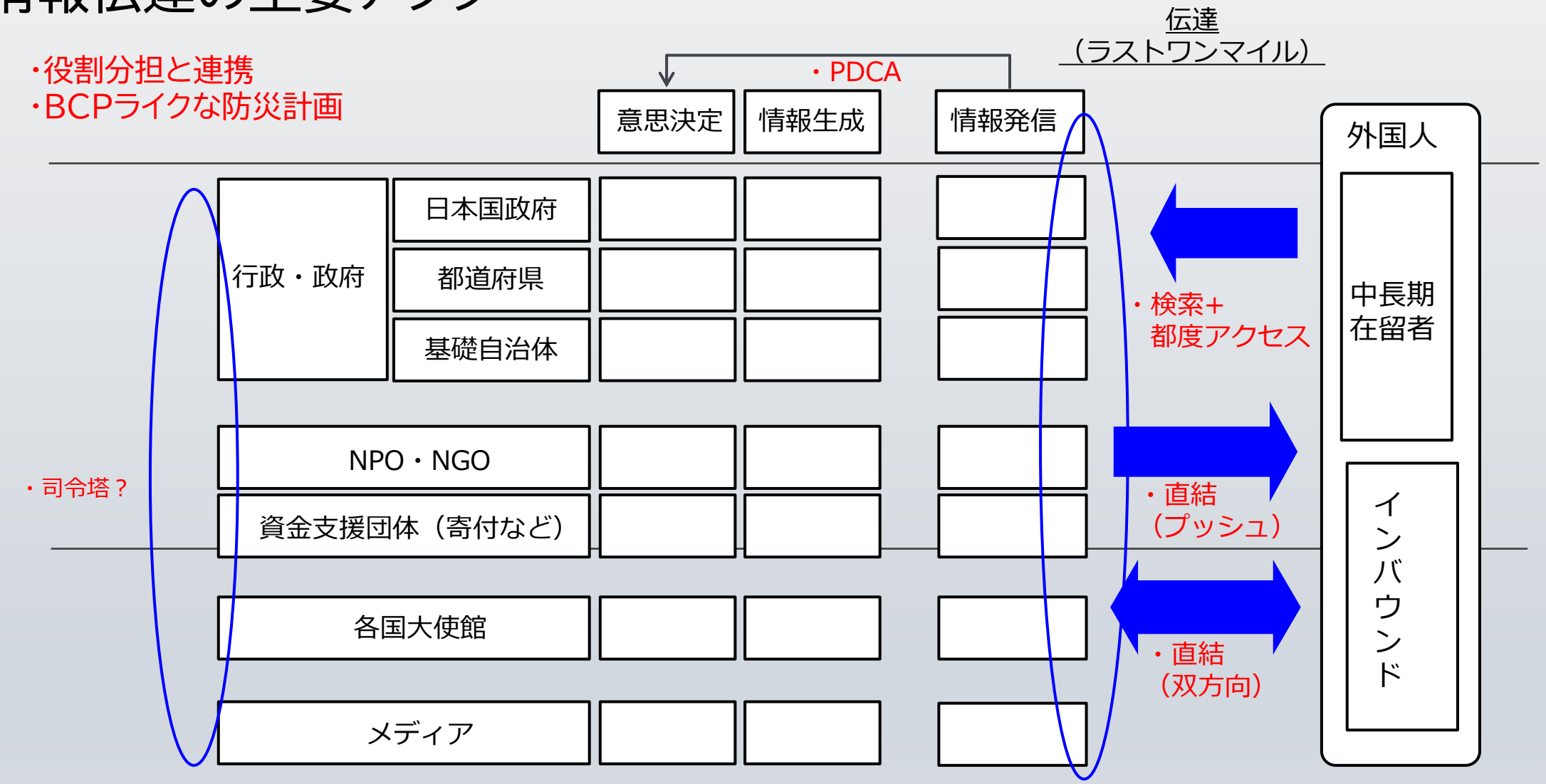
5. 受け手に合わせた情報伝達





情報伝達の主要アクター

・役割分担と連携
・BCPライクな防災計画



まとめ：緊急時の情報発信の課題

10年前と比べ、現在は翻訳機能の充実で情報格差は解消しつつある。

1. 情報伝達のフロー、司令塔は？（リアルタイム情報の伝達を誰がどのような形で行うのか）

2. 現在のリソース（アプリなど）の周知と積極活用。旅行者に空港等で案内し、スマホにダウンロードさせられないか？アップグレードも必要。

3. 災害時における政府とメディアとの連携の模索
（NHK　World、The Japan Times、共同通信、地方紙など）

4. 自治体間の情報格差、気象庁の情報の多言語化

5. 情報のデジタル化、一元化（ポータルなど）、データフィードの統一フォーマット